

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 佐田建設株式会社  
 コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部財務部長 (氏名) 田島 順一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 027-251-1551

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,608	—	△64	—	△68	—	14	—
20年3月期第1四半期	4,771	△36.8	△243	—	△267	—	△242	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	0.18	—	—	—
20年3月期第1四半期	△3.12	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	22,911	—	5,171	—	22.5	66.58	—	
20年3月期	25,689	—	5,157	—	20.1	66.39	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,165百万円 20年3月期 5,150百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	14,890	26.2	△389	—	△410	—	△414	—	△5.33
通期	40,700	2.4	465	11.0	415	10.4	391	△25.5	5.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	77,606,166株	20年3月期	77,606,166株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	23,955株	20年3月期	23,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	77,582,403株	20年3月期第1四半期	77,587,581株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済減速の影響により企業収益が減少し、個人消費や設備投資の力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少や受注価格競争等により、依然として厳しい受注環境となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## ①受注高

当第1四半期の受注高は、引き続き公共投資の減少や受注価格競争等により、前年同期に比べ11億3千8百万円減少し68億5千9百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

## ②売上高

当第1四半期の売上高は、前年同期に比べ28億3千7百万円増加し76億8百万円（前年同期比59.5%増）となりました。これは、当四半期において大型工事が完成したことによるものです。

## ③売上総利益

当第1四半期の売上総利益は、引続く受注価格競争や原材料価格の高騰等による利益低減要因はあるものの、大型工事の完成等により、前年同期に比べ1億7千5百万円増加し3億9千万円（前年同期比81.9%増）となりました。

## ④販売費及び一般管理費

当第1四半期の販売費及び一般管理費は、費用低減努力は継続しているものの、前年同期に比べ3百万円減少の4億5千4百万円（前年同期比0.7%減）にとどまりました。

## ⑤営業損益

以上により、当第1四半期の営業損益は、前年同期（2億4千3百万円の営業損失）に比べ1億7千8百万円減少し6千4百万円（前年同期比73.5%減）の営業損失となりました。

## ⑥営業外収支及び特別損益

当第1四半期の営業外収支は、4百万円の支出超過（前年同期は2千4百万円の支出超過）となりました。特別損益は貸倒引当金の戻入1千4百万円及び債務保証損失引当金の戻入7千3百万円等により、8千7百万円の利益となりました。

## ⑦四半期純損益

以上により、当第1四半期の四半期純損益は、前年同期（2億4千2百万円の四半期純損失）に比べ2億5千6百万円増加し1千4百万円（前年同期比105.9%増）の四半期純利益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産

当第1四半期末の総資産は、完成工事未収入金（34億6千2百万円）の減少や未成工事支出金（13億2千2百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億7千8百万円減少し229億1千1百万円（前期比10.8%減）となりました。

## ②負債

当第1四半期末の負債総額は、工事未払金（16億5千5百万円）、短期借入金（15億8千万円）の減少や未成工事受入金（2億8千5百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億9千2百万円減少し177億3千9百万円（前期比13.6%減）となりました。

## ③純資産

当第1四半期末の純資産は、四半期純利益1千4百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加し51億7千1百万円（前期比0.3%増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加し22.5%となっております。

## ④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少し47億8千7百万円（前期比4.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は14億4千7百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権等の減少43億1千5百万円及び未成工事受入金の増加2億8千5百万円であり、支出の主な内訳は、未成工事支出金の増加13億2千2百万円及び仕入債務の減少19億7千2百万円であります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は16億6千万円となりました。

これは、主に短期及び長期の借入金返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内景気は企業収益が弱含みとなるなど足踏み状態が続いており、米国経済の動向や原料価格高騰の影響が懸念されるなど、先行き厳しい状況が予想されます。

建設業界におきましても、公共投資の減少や受注価格競争等により、依然として厳しい環境が続くものと予測されますが、現時点において、平成20年5月15日発表の業績予想の変更は行っていません。

今後、当社グループは、経営資源を集中し「利益の向上」に邁進して参ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②過年度工事原価に係る会計処理の変更

過年度工事原価については、従来、前期損益修正損益として特別損益に両建てして処理していましたが、工事管理システムの更新に伴い、工事原価が詳細に管理できる体制が整ったことから、営業活動の結果をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上原価が2百万円減少し、売上総利益は同額増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,892	5,106
受取手形・完成工事未収入金	8,952	12,417
未成工事支出金	3,074	1,752
材料貯蔵品	106	103
その他	540	938
貸倒引当金	△14	△23
流動資産合計	17,552	20,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,706	1,726
土地	2,847	2,847
その他	211	226
有形固定資産合計	4,765	4,800
無形固定資産	44	45
投資その他の資産		
投資有価証券	266	266
破産更生債権等	8,879	8,885
その他	77	77
貸倒引当金	△8,674	△8,680
投資その他の資産合計	549	549
固定資産合計	5,358	5,395
資産合計	22,911	25,689
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,395	10,229
短期借入金	1,160	2,740
未成工事受入金	3,321	3,036
完成工事補償引当金	4	3
賞与引当金	397	265
工事損失引当金	2	6
債務保証損失引当金	251	325
事業整理損失引当金	209	209
その他	798	518
流動負債合計	14,541	17,333

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	480	560
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	2,078	1,998
その他	2	2
固定負債合計	3,198	3,198
負債合計	17,739	20,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	416	402
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,347	4,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	817	817
少数株主持分	6	6
純資産合計	5,171	5,157
負債純資産合計	22,911	25,689

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,608
売上原価	7,217
売上総利益	390
販売費及び一般管理費	454
営業損失(△)	△64
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
還付加算金	10
その他	3
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	10
支払手数料	7
その他	0
営業外費用合計	19
経常損失(△)	△68
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14
債務保証損失引当金戻入額	73
特別利益合計	88
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	19
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等合計	5
少数株主利益	△0
四半期純利益	14

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19
減価償却費	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	10
売上債権の増減額 (△は増加)	3,465
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,972
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	285
その他の資産・負債の増減額	850
小計	1,496
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1
その他の収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,580
長期借入金の返済による支出	△80
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213
現金及び現金同等物の期首残高	5,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,787

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし



[ 参 考 ]

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前 年 同 四 半 期 連 結 累 計 期 間
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日
	金 額
売 上 高	4,771
完 成 工 事 高	4,771
売 上 原 価	4,556
完 成 工 事 原 価	4,556
売 上 総 利 益	214
完 成 工 事 総 利 益	214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	457
営 業 利 益	△ 243
営 業 外 収 益	5
受 取 利 息 配 当 金	1
そ の 他	4
営 業 外 費 用	29
支 払 利 息	13
そ の 他	16
経 常 利 益	△ 267
特 別 利 益	37
前 期 損 益 修 正 益	20
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	5
特 別 損 失	1
前 期 損 益 修 正 損	1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 232
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9
少 数 株 主 利 益	0
四 半 期 純 利 益	△ 242

連結受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期累計期間	当四半期 平成21年3月期 第1四半期累計期間	増減金額	前年同期比	(参考) 前期 平成20年3月期	
	金額	金額			金額	
建設事業	受注高	百万円 7,997	百万円 6,859	百万円 △ 1,138	% △ 14.2	百万円 38,418
	完成高	4,771	7,608	2,837	59.5	39,760
	繰越高	32,220	26,903	△ 5,316	△ 16.5	27,651

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第1四半期累計期間		(参考) 前期 平成20年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	土木工事	2,139	37.0	1,194	19.6	13,045	39.5
	建築工事	3,649	63.0	4,910	80.4	19,951	60.5
合計	5,788	100.0	6,105	100.0	32,997	100.0	

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第1四半期累計期間		(参考) 前期 平成20年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
完成高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	土木工事	1,018	27.4	2,237	31.3	9,346	27.3
	建築工事	2,703	72.6	4,901	68.7	24,946	72.7
合計	3,721	100.0	7,139	100.0	34,292	100.0	

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期末		当四半期 平成21年3月期 第1四半期末		(参考) 前期 平成20年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
繰越高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	土木工事	7,432	25.5	8,967	36.2	10,010	38.8
	建築工事	21,734	74.5	15,802	63.8	15,794	61.2
合計	29,166	100.0	24,770	100.0	25,804	100.0	

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前 年 同 四 半 期 平成20年3月期 第1四半期			当 四 半 期 平成21年3月期 第1四半期			増 減 金 額	前 同 期 年 比	( 参 考 ) 前 期 平成20年3月期		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				金 額	構 成 比	
			百万円	%	%	百万円	%	%			百万円	%	%
受注工事高	土木	官公庁	1,598	74.7		996	83.4		△ 602	△ 37.7	10,572	81.0	
		民間	541	25.3		198	16.6		△ 342	△ 63.4	2,472	19.0	
		計	2,139	100.0	37.0	1,194	100.0	19.6	△ 945	△ 44.2	13,045	100.0	39.5
	建築	官公庁	1,017	27.9		1,107	22.6		90	8.9	10,134	50.8	
		民間	2,631	72.1		3,802	77.4		1,170	44.5	9,817	49.2	
		計	3,649	100.0	63.0	4,910	100.0	80.4	1,261	34.6	19,951	100.0	60.5
	計	官公庁	2,615	45.2		2,103	34.5		△ 511	△ 19.6	20,707	62.8	
		民間	3,173	54.8		4,001	65.5		827	26.1	12,289	37.2	
		計	5,788	100.0	100.0	6,105	100.0	100.0	316	5.5	32,997	100.0	100.0
完成工事高	土木	官公庁	562	55.3		1,882	84.1		1,320	234.7	7,012	75.0	
		民間	455	44.7		354	15.9		△ 100	△ 22.2	2,333	25.0	
		計	1,018	100.0	27.4	2,237	100.0	31.3	1,219	119.8	9,346	100.0	27.3
	建築	官公庁	1,161	43.0		1,991	40.6		829	71.4	7,259	29.1	
		民間	1,542	57.0		2,910	59.4		1,368	88.8	17,686	70.9	
		計	2,703	100.0	72.6	4,901	100.0	68.7	2,198	81.3	24,946	100.0	72.7
	計	官公庁	1,724	46.3		3,873	54.3		2,149	124.7	14,272	41.6	
		民間	1,997	53.7		3,265	45.7		1,267	63.5	20,020	58.4	
		計	3,721	100.0	100.0	7,139	100.0	100.0	3,417	91.8	34,292	100.0	100.0
繰越工事高	土木	官公庁	6,404	86.2		8,042	89.7		1,637	25.6	8,929	89.2	
		民間	1,028	13.8		924	10.3		△ 103	△ 10.0	1,081	10.8	
		計	7,432	100.0	25.5	8,967	100.0	36.2	1,534	20.6	10,010	100.0	38.8
	建築	官公庁	4,883	22.5		7,020	44.4		2,136	43.7	7,903	50.0	
		民間	16,850	77.5		8,782	55.6		△ 8,067	△ 47.9	7,890	50.0	
		計	21,734	100.0	74.5	15,802	100.0	63.8	△ 5,931	△ 27.3	15,794	100.0	61.2
	計	官公庁	11,288	38.7		15,062	60.8		3,774	33.4	16,832	65.2	
		民間	17,878	61.3		9,707	39.2		△ 8,170	△ 45.7	8,971	34.8	
		計	29,166	100.0	100.0	24,770	100.0	100.0	△ 4,396	△ 15.1	25,804	100.0	100.0